

## 2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月25日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東  
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048 (446) 1181  
 四半期報告書提出予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期第1四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	2,349	37.3	295	—	260	—	163	—
2020年11月期第1四半期	1,711	△13.9	△241	—	△255	—	△1,239	—

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 230百万円 (—%) 2020年11月期第1四半期 △1,044百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	26.52	—
2020年11月期第1四半期	△200.59	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第1四半期	14,244	4,528	31.8
2020年11月期	12,471	4,298	34.5

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 4,528百万円 2020年11月期 4,298百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	17.6	413	—	413	—	254	—	41.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期 1 Q	6,578,000株	2020年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	2021年11月期 1 Q	400,047株	2020年11月期	400,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期 1 Q	6,177,953株	2020年11月期 1 Q	6,177,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(訴訟) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年2月28日)における世界経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞等により、先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、23億49百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では7億13百万円(前年同期比10.0%減)、米国では9億98百万円(前年同期比173.9%増)、欧州・アジア他では6億38百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

日本国内においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により案件の遅延等が生じたことから、前年同期比で減収となりました。米国においては、2次元ハンディスキャナ「L-22X」が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等の検査装置の付属機器として採用されたことにより、前年度末から需要増が続いております。欧州・アジア他においては、ヨーロッパ各国でロックダウンが断続的に続いている中、堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、営業利益が2億95百万円(前年同期は2億41百万円の営業損失)、経常利益は2億60百万円(前年同期は2億55百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億63百万円(前年同期は12億39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

前年度は、米国HONEYWELL社から提起された特許侵害訴訟に対応するため、多額の弁護士費用及び和解金が発生したことから損失計上となっておりますが、当該訴訟は2021年2月10日に和解が成立いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間においては前年同期比で訴訟にかかる費用が減少したこと、前述の売上増が影響したことから大幅な利益計上となりました。当該訴訟の詳細につきましては、8ページをご参照ください。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=104.00円、1ユーロ=124.49円で算出しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は142億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億73百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加17億62百万円、受取手形及び売掛金の増加5億42百万円、商品及び製品の減少3億64百万円等により、流動資産合計が18億43百万円増加したことによるものです。

負債は97億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億43百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億11百万円、1年以内長期借入金の増加4億27百万円、その他流動負債の減少4億1百万円等により、流動負債合計が23百万円減少したこと、運転資金確保を目的とした新規借入の実施等による長期借入金の増加15億67百万円等により、固定負債合計が15億66百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は45億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億30百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億63百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

HONEYWELL社との特許侵害訴訟の和解が通期業績予想に与える影響につきましては、2020年12月24日に公表した業績予想の範囲内となることから、現時点で業績予想の変更はございません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、ワクチンの接種等が開始されたものの、依然として終息の見通しがつかない状況であり、当社として正確な予想を行うことは非常に困難であります。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,407,188	6,170,166
受取手形及び売掛金	1,534,660	2,077,113
商品及び製品	1,979,125	1,614,207
仕掛品	219,691	223,983
原材料及び貯蔵品	820,147	852,495
その他	511,204	376,866
貸倒引当金	△44,304	△43,952
流動資産合計	9,427,714	11,270,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,496,917	1,482,385
機械装置及び運搬具（純額）	101,851	150,771
工具、器具及び備品（純額）	157,932	185,077
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	12,531	11,636
建設仮勘定	102,034	3,281
有形固定資産合計	2,425,445	2,387,330
無形固定資産		
その他	285,573	280,270
無形固定資産合計	285,573	280,270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,395
繰延税金資産	186,193	159,332
その他	143,279	143,268
投資その他の資産合計	332,555	305,996
固定資産合計	3,043,575	2,973,598
資産合計	12,471,289	14,244,479

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,326	854,960
短期借入金	200,000	193,334
1年内返済予定の長期借入金	2,446,885	2,874,101
未払法人税等	28,777	67,666
賞与引当金	—	30,028
その他	932,085	530,495
流動負債合計	4,574,074	4,550,586
固定負債		
長期借入金	3,557,822	5,125,319
リース債務	9,999	9,025
繰延税金負債	30,786	30,781
固定負債合計	3,598,608	5,165,126
負債合計	8,172,682	9,715,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	3,953,559	4,117,373
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	4,902,669	5,066,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△458	△103
為替換算調整勘定	△603,605	△537,613
その他の包括利益累計額合計	△604,063	△537,716
純資産合計	4,298,606	4,528,765
負債純資産合計	12,471,289	14,244,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,711,214	2,349,810
売上原価	1,126,508	1,387,339
売上総利益	584,706	962,471
販売費及び一般管理費	826,631	667,357
営業利益又は営業損失(△)	△241,925	295,113
営業外収益		
受取利息	1,812	337
受取賃貸料	3,298	3,682
その他	129	220
営業外収益合計	5,240	4,239
営業外費用		
支払利息	3,617	8,875
為替差損	14,831	12,613
固定資産除却損	—	183
支払手数料	—	17,545
その他	0	1
営業外費用合計	18,448	39,218
経常利益又は経常損失(△)	△255,133	260,135
特別損失		
訴訟和解金	981,540	—
特別損失合計	981,540	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,236,673	260,135
法人税、住民税及び事業税	6,716	91,263
法人税等調整額	△4,161	5,057
法人税等合計	2,554	96,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,239,228	163,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,239,228	163,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,239,228	163,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	354
為替換算調整勘定	195,178	65,991
その他の包括利益合計	194,866	66,346
四半期包括利益	△1,044,362	230,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,044,362	230,159



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	792,046	364,389	554,778	1,711,214	—	1,711,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,189	2,188	28,736	250,115	△250,115	—
計	1,011,235	366,578	583,515	1,961,329	△250,115	1,711,214
セグメント利益又は損失(△)	△199,455	18,524	△42,413	△223,344	△18,581	△241,925

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	713,147	998,138	638,524	2,349,810	—	2,349,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	575,827	1,229	419,530	996,588	△996,588	—
計	1,288,975	999,368	1,058,055	3,346,399	△996,588	2,349,810
セグメント利益又は損失(△)	△7,693	281,853	29,085	303,245	△8,131	295,113

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訴訟)

当社グループは、2019年5月31日付でHONEYWELL INTERNATIONAL, INC., (以下「HONEYWELL社」といいます。)及びその子会社2社から、米国国際貿易委員会及びデラウェア州地方裁判所に当社のバーコード読取製品が同社グループの特許を侵害しているものとして、特許権侵害を理由とする米国への輸入差止め及び損害賠償の申立てを受けておりました(以下、「米国訴訟」といいます。)。その後、オランダ及びドイツのデュッセルドルフ、ミュンヘン、マンハイムの各裁判所において、欧州地域の販売差止め及び米国訴訟和解成立日以降の損害賠償を請求する訴訟が提起されました(以下、「欧州訴訟」といいます。)

米国訴訟については、和解契約を2020年2月7日(米国時間)に締結いたしました。一方、欧州を含む米国以外の地域については、米国訴訟の和解後も合意に至らないまま欧州訴訟の審理手続きが継続しておりましたが、和解契約を2021年2月10日(米国時間)に締結いたしました。

1. 和解の相手方の概要

名称： HONEYWELL INTERNATIONAL, INC.,  
所在地： 115 Tabor Road, Morris Plains, NJ 07950

2. 和解の内容

当社はHONEYWELL社に対しライセンス料を支払うものとし、HONEYWELL社はこのライセンス料の初回の支払をもって訴えを取り下げました。なお、和解内容の詳細につきましては、和解契約に秘密保持条項が含まれているため公表できないこととなっております。